

## I 放送大学学園の概要

法人の名称 放送大学学園

業 務 内 容 1 放送大学を設置し、これを運営すること  
2 放送大学における教育に必要な放送を行うこと  
3 1及び2に掲げる業務に附帯する業務を行うこと

事務所の所在地 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地  
電話番号 043-276-5111（総合受付）  
FAX番号 043-298-4376  
ホームページURL <https://www.ouj.ac.jp>

設立に係る根拠法 放送大学学園法（平成14年12月13日法律第156号）

主管省庁名 文部科学省、総務省

建学の精神 第1条 この法律は、放送大学の設置及び運営に関し必要な事項を定めることにより、  
大学教育の  
(放送大学学園法) 機会に対する広範な国民の要請にこたえとともに、大学教育のための放送の普及発達を図ることを目的とする。  
第3条 放送大学学園は、大学を設置し、当該大学において、放送による授業を行うとともに、全国各地の学習者の身近な場所において面接による授業等を行うことを目的とする学校法人（私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人をいう。）とする。

沿 革

1981年 7月	放送大学学園設立
1983年 4月	放送大学設置
1984年10月	東京放送局免許
1984年12月	前橋放送局免許
1985年 4月	関東地方の一部において、テレビ（地上アナログ放送）・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ
1990年10月	関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ
1998年 1月	衛星（CS）放送による授業番組等の全国放送の開始
1998年10月	全国の学習センターで全科履修生の受入れ開始
2001年 4月	放送大学大学院修士課程設置
2002年 4月	放送大学大学院修士課程学生受入れ開始
2003年10月	特殊法人から特別な学校法人へ移行
2006年12月	地上デジタル放送開始（放送エリアは地上アナログ放送と同様）
2009年 6月	BSデジタル放送の委託放送業務の認定
2011年 7月	地上アナログテレビ放送の終了
2011年10月	BSデジタル放送による授業番組等の全国放送の開始
2012年 3月	CS放送の終了
2014年 4月	放送大学大学院博士後期課程設置
2014年10月	放送大学大学院博士後期課程学生受入れ開始
2015年 4月	オンライン授業の開始
2018年 4月	学習教育戦略研究所設置
2018年 9月	地上デジタル及びFMラジオによる授業放送終了
2018年10月	BSマルチチャンネル放送開始

設置する学校・学部・学科等 放送大学 教養学部教養学科  
大学院文化科学研究科文化科学専攻

教養学部及び大学院の学生数の状況

・教養学部

(2020年3月31日現在)

	入学定員	入学者数		収容定員	現員数
		2019年度 第1学期	2019年度 第2学期		
全科履修生	15,000人	7,546人	4,210人	60,000人	56,353人
選科履修生	40,000人	10,479人	5,473人	40,000人	16,011人
科目履修生		5,241人	6,342人		6,342人
特別聴講学生	—	1,164人	3,260人	—	3,260人
計(※)	55,000人	23,266人	16,025人	100,000人	78,706人

※合計からは特別聴講学生(単位互換制度により本学の授業科目を履修する他大学等の学生)の数を除く。

・大学院文化科学研究科

(2020年3月31日現在)

	入学定員	入学者数		収容定員	現員数
		2019年度 第1学期	2019年度 第2学期		
修士全科生	500人	307人	—	1,000人	950人
修士選科生	11,000人	2,079人	817人	11,000人	2,917人
修士科目生		417人	479人		479人
特別聴講学生	—	2人	2人	—	2人
博士全科生	15人	11人	—	35人	58人
計(※)	11,515人	2,814人	1,295人	12,035人	4,404人

※合計からは特別聴講学生(単位互換制度により本学の授業科目を履修する他大学等の学生)の数を除く。

収容定員充足率

・教養学部

年 度	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
全科履修生	96.4%	95.4%	97.4%	96.1%	97.1%	95.4%	95.7%	93.5%	95.0%	93.9%
選科履修生・ 科目履修生	61.4%	64.5%	60.8%	62.5%	59.9%	62.0%	58.7%	60.2%	54.8%	55.9%
合計	82.4%	83.0%	82.8%	82.7%	82.2%	82.0%	80.9%	80.2%	78.9%	78.7%

・大学院文化科学研究科

年 度	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
修士全科生	113.1%	112.3%	110.5%	109.8%	109.9%	107.6%	106.3%	104.6%	96.8%	95.0%
修士選科生・ 修士科目生	38.5%	39.9%	37.0%	38.0%	36.9%	38.8%	35.2%	35.4%	31.6%	30.9%
博士全科生	80.0%	80.0%	123.3%	123.3%	153.3%	140.0%	180.0%	180.0%	165.7%	165.7%
合計	44.8%	46.0%	43.4%	44.2%	43.3%	44.8%	41.5%	41.5%	37.4%	36.6%

役員概要

定数：理事7人以上9人以内（うち常勤6人以内）、監事2人

（2020年3月31日現在）

氏名	役職	任期	経歴
有川 節夫	理事長	2019年4月1日～ 2021年3月31日	1985年4月 九州大学教授 2008年10月 九州大学総長 2017年4月 放送大学学園理事長
來生 新	理事（学長）	2019年4月1日～ 2021年3月31日	1989年4月 横浜国立大学教授 2005年4月 横浜国立大学理事・副学長 2009年5月 放送大学教授 2011年5月 放送大学副学長 2014年4月 放送大学学園理事 2017年4月 放送大学学長
山下 和茂	理事	2019年10月1日～ 2021年9月30日	1984年4月 文部省入省 2017年4月 文部科学省大臣官房付（（併）内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）〔文化経済戦略特別チーム副チーム長〕） 2018年10月 放送大学学園理事
鶴田 晋幸	理事	2019年10月1日～ 2021年9月30日	1987年4月 大蔵省入省 2016年6月 預金保険機構財務部長 2019年6月 放送大学学園理事
森 孝	理事	2019年10月1日～ 2021年9月30日	1988年4月 郵政省入省 2018年7月 総務省九州総合通信局長 2019年4月 放送大学学園理事
岡田 光正	理事	2019年4月1日～ 2021年3月31日	1991年8月 広島大学教授 2011年1月 放送大学教授 2014年4月 放送大学教育支援センター長 2017年4月 放送大学学園理事・放送大学副学長
田中 優子	理事（非常勤）	2019年10月1日～ 2021年9月30日	1991年4月 法政大学教授 2014年4月 法政大学総長 2017年10月 放送大学学園理事（非常勤）
永田 恭介	理事（非常勤）	2019年10月1日～ 2021年9月30日	2001年2月 筑波大学教授 2013年4月 筑波大学学長 2015年10月 放送大学学園理事（非常勤）
浜田 泰人	理事（非常勤）	2019年10月1日～ 2021年9月30日	1980年4月 日本放送協会入局 2016年10月 学校法人日本放送協会学園理事長 （2018年4月 学校法人NHK学園に法人名変更） 2019年10月 放送大学学園理事（非常勤）
三島 良直	監事（非常勤）	2018年6月1日～ 2020年5月31日	1997年4月 東京工業大学大学院教授 2012年10月 東京工業大学学長（平成30年3月まで） 2018年6月 放送大学学園監事（非常勤）
石井 尚子	監事（非常勤）	2019年10月1日～ 2021年9月30日	2004年10月 弁護士 2015年10月 放送大学学園監事（非常勤）

評議員の概要

- ・ 理事長の諮問に応じ、放送大学学園の業務の運営に関する重要事項について審議する。
- ・ 放送大学学園の業務の運営につき、理事長に対して意見を述べる。

定数：20～27人 現員：26人

(2020年3月31日現在)

氏名	職名等
池田 龍彦	放送大学副学長
猪崎 弥生	放送大学東京足立学習センター所長
磯部 雅彦	高知工科大学学長
岩永 雅也	放送大学副学長
岡田 光正	放送大学副学長
帯野 久美子	株式会社インターアクト・ジャパン代表取締役
來生 新	放送大学長
小林 富貴子	放送大学大学院博士後期課程修了生
佐乗 慎二	放送大学同窓会連合会会長
佐藤 秀行	公益社団法人日本PTA全国協議会会長
澤川 和宏	千葉県教育委員会教育長
鈴木 郁子	日本放送協会理事
田中 優子	法政大学総長
辻 篤子	名古屋大学国際機構特任教授
徳田 英幸	国立研究開発法人情報通信研究機構理事長
徳久 剛司	千葉大学長
永田 恭介	一般社団法人国立大学協会会長（筑波大学長）
永原 伸	一般社団法人日本民間放送連盟専務理事
長谷 山彰	日本私立大学団体連合会会長（慶応義塾長）
濱田 純一	放送倫理・番組向上機構理事長
浜田 泰人	学校法人NHK学園理事長
板東 久美子	日本司法支援センター一理事長
福田 益和	全国専修学校各種学校総連合会会長
松井 房樹	一般社団法人電波産業会専務理事・事務局長
御手洗 康	放送大学教育振興会理事長
室伏 きみ子	お茶の水女子大学長

教職員の概要  
(常勤)

専任教員：90人 ※ 役員である教員2人を除く。  
 学習センター所長：50人  
 常勤職員：239人

(2020年3月31日現在)

## II 事業の実施状況

### 1. 主な事業の概要

#### 1-1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項

##### (1) 学生の募集等

入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）	
教養学部	<p><b>【求める人材像】</b> 本学は、広く国民に高等教育の機会を提供することを教育理念としており、一定の条件を満たし、学ぶ意欲のある者であれば誰でも入学することができます。</p> <p><b>【入学者選抜の方法】</b> 本学の教育理念に鑑み、入学者選抜は行いません。</p> <p><b>【求める学習成果】</b> 高等学校卒業など、一定の条件を具備していることが条件となります。</p>
大学院文化科学研究科 （修士課程）	<p><b>【求める人材像】</b> 地域社会・職場等における豊かな経験を持つ社会人や、専門領域における基礎知識を有し、学問への意欲と広い問題意識を持った生涯学習者を求めています。</p> <p><b>【入学者選抜の方法】</b> 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は筆記試験、第2次選考は提出書類をもとにした面接試問により行います。</p> <p><b>【求める学習成果】</b> 学士課程卒業など、一定の条件を具備していることが条件となります。</p>
大学院文化科学研究科 （博士課程）	<p><b>【求める人材像】</b> 地域社会・職場等において直面する課題を解決するための実践に取り組み、豊かな経験知・実践知を有する社会人や、学問知の獲得に強い意志と意欲を持ち、より高度な教養知の修得を目指す生涯学習者を求めています。</p> <p><b>【入学者選抜の方法】</b> 入学者選抜は、年に1回、第1次選考と第2次選考に分けて実施します。第1次選考を実施後、第1次選考合格者に対して第2次選考を実施し、最終合格者を決定します。第1次選考は筆記試験、第2次選考は提出書類をもとにした面接試問により行います。</p> <p><b>【求める学習成果】</b> 修士課程修了など、一定の条件を具備していることが条件となります。</p>

下記のとおり、2019年度第2学期及び2020年度第1学期学生募集を行い、入学者の決定を行った。

(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	2019年度第2学期 全科履修生	15,000	(第1回) 6月15日～8月31日 (第2回) 9月 1日～9月20日
	2019年度第2学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
	2020年度第1学期 全科履修生	15,000	(第1回) 11月26日～2月29日 (第2回) 3月 1日～3月17日
	2020年度第1学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
	2019年度 集中科目履修生	—	(看護) 5月1日～5月31日 (学校図書館司書教諭) 5月1日～6月7日
大学院 文化科学研究科	2020年度 修士全科生	500	(8月15日～8月26日募集) 10月5日 第1次選考(筆記試験) 11月16,17日 第2次選考(面接試験) 12月11日 最終合格者決定
	2019年度第2学期 修士選科生 修士科目生	11,000	(第1回) 6月15日～8月31日 (第2回) 9月 1日～9月20日
	2020年度第1学期 修士選科生 修士科目生	11,000	(第1回) 11月26日～2月29日 (第2回) 3月 1日～3月17日
	2020年度 博士全科生	15	(8月15日～8月26日募集) 10月5日 第1次選考(筆記試験) 11月10日 第2次選考(面接試験) 12月11日 最終合格者決定

(入学者数推移)

教養学部

(単位：人)

年 度	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
全科履修生	7,402	4,135	7,061	3,902	6,917	3,775	7,546	4,210	7,410	—
選科履修生	11,628	6,145	11,474	6,149	11,067	6,137	10,479	5,473	10,285	—
科目履修生	6,306	7,158	6,225	7,118	6,167	6,826	5,241	6,342	4,729	—
特別聴講学生	1,248	3,410	1,285	3,385	1,248	3,448	1,164	3,260	989	—

大学院文化科学研究科

(単位：人)

年 度	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
修士全科生	386		385		359		307		287	
修士選科生	2,448	1,063	2,514	1,047	2,334	935	2,079	817	1,873	—
修士科目生	515	636	451	669	464	579	417	479	371	—
特別聴講学生	1	1	0	0	7	11	2	2	8	—
博士全科生	13		10		16		11		14	

(2) 学生の教育等

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	
教養学部	<p><b>【教育課程編成】</b> 学生の幅広いニーズに対応した体系的かつ弾力的なカリキュラムとなるよう、学問分野に応じた系統的学習により教養を深めることができ、また、教養の幅を広げるため、特定の学問分野を超えた幅広い知識の修得が可能となるよう、柔軟性のある教育課程編成となっています。</p> <p><b>【教育内容・方法】</b> 様々な学生ニーズに対応した授業を、それぞれの環境に合わせて学習できるよう、本学では、テレビ・ラジオによる放送授業、インターネットを活用したオンライン授業、そして教員と直接対面して行う面接授業の3つの形態により授業を実施しており、いつでもどこでも学べる環境を確保しています。</p> <p><b>【学習成果の評価方法】</b> 単位認定試験の結果により成績評価を行います。単位認定試験を課さないオンライン授業においては、各回における形成的評価と、最終回後に行われる達成度評価の結果を総合的に判断して成績評価を行います。</p>
大学院文化科学研究科 （修士課程）	<p><b>【教育課程編成】</b> 修士課程の教育課程には、専門知識を修得するための授業科目と研究能力を養う研究指導があります。授業科目は深く広い教養の涵養を図るため、所属するプログラムの科目と他プログラムの推奨科目及び関連科目で構成されています。研究指導は、修士論文等を段階的・計画的に作成できるよう、2年間の科目として開設されています。</p> <p><b>【教育内容・方法】</b> 授業科目は、テレビ・ラジオによる放送授業の他、インターネットを活用したオンライン授業があります。研究指導は直接対面やWeb会議システムなどにより個別の指導が行われます。これにより、いつでもどこでも学べるという柔軟性を持ちつつ、十分な個別指導の機会も提供しています。</p> <p><b>【学習成果の評価方法】</b> 授業科目は、単位認定試験の結果により成績評価を行います。単位認定試験を課さないオンライン授業においては、各回における形成的評価と、最終回後に行われる達成度評価の結果を総合的に判断して成績評価を行います。研究指導は、修士論文等に対する審査と口頭試問の結果を総合的に判断して成績評価を行います。</p>
大学院文化科学研究科 （博士課程）	<p><b>【教育課程編成】</b> 博士後期課程の教育課程には、高度な専門知識を修得するための基盤研究と高い研究能力を養う特定研究があります。基盤研究では、多角的視点での学術理論を身につけるため所属プログラムの科目と他プログラムの科目で構成されています。特定研究は博士論文を段階的・計画的に作成できるよう、3年間の科目として開設されています。</p> <p><b>【教育内容・方法】</b> 基盤研究のうち特論は直接対面での形で行われ、研究法は直接対面やWeb会議システムなどにより行われます。特定研究は、定期的な課題の出題と対面指導により行われます。これにより、通信教育を行う本学においても、密度の高い授業や研究指導の実施が可能となっています。</p> <p><b>【学習成果の評価方法】</b> 基盤研究は、提出されたレポートを基に成績評価を行います。特定研究は、提出された博士論文に対する審査と口頭試問の結果を総合的に判断して成績評価を行います。</p>

- ① 2019年度第1学期の在学者（学部80,065人，大学院修士課程4,447人，大学院博士後期課程58人）及び2019年度第2学期の在学者（学部81,966人，大学院修士課程4,348人，大学院博士後期課程58人）に対して放送授業，通信指導，単位認定試験，面接授業，オンライン授業，研究指導を下記のとおり実施した。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>放送授業の放送期間 第1学期 2019年 4月1日～ 4月28日</li> <li>2019年 5月3日～ 7月18日</li> <li>第2学期 2019年10月1日～12月28日</li> <li>2020年 1月5日～ 1月20日</li> </ul> <p>15週間</p> <p>15週間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第1学期，第2学期ともに，学部286科目（うち新規開設52科目），大学院58科目（うち新規開設11科目）を放送</li> </ul> <p>（2019年4月29日～5月2日を「連休学習期間」，2019年12月29日～2020年1月4日を「年末・年始学習期間」として，また2019年7月19日～9月30日を「夏期学習期間」，2020年1月21日～3月31日を「冬期学習期間」として，授業番組の一部を再放送 なお，夏期学習期間及び冬期学習期間には，「司書教諭資格取得に資する科目」（5科目），「看護師資格取得に資する科目」（5科目），「教員免許更新講習に関する科目」（必修領域1科目，選択必修領域5科目，選択領域8科目）も放送</p>
通信指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>放送授業科目について，学期の途中に1回，一定範囲の問題を出題し，その添削を実施（通信指導の評価の結果によって単位認定試験の受験資格が与えられる）</li> <li>通信指導提出期限：2019年 6月 4日（第1学期） 2019年11月29日（第2学期） 〔2019年 8月13日（集中科目履修生）〕</li> </ul>
単位認定試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>教養学部 2019年7月21日～ 7月28日（第1学期） 2020年1月23日～ 1月30日（第2学期）</li> <li>集中科目履修 〔司書教諭資格取得に資する科目〕 2019年10月11日 単位認定レポート提出期限 〔看護師資格取得に資する科目〕 2019年 9月27日・28日</li> <li>大学院文化科学研究科 2019年7月19日・20日（第1学期） 2020年1月21日・22日（第2学期）</li> </ul>
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習センター等で直接教員（客員・非常勤教員を含む）が指導を実施（スクーリング）</li> <li>面接授業は以下の期間で1科目90分の授業を7回，45分の授業を1回，計8回実施（授業時間とは別に成績評価のための試験・レポート等の時間を設定） 第1学期：2019年 4月13日～2019年8月4日 第2学期：2019年10月19日～2020年2月2日</li> <li>延べ3,043クラスの面接授業を実施</li> </ul>
オンライン授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン授業の配信期間 第1学期：2019年4月5日～2019年9月2日 第2学期：2019年10月4日～2020年3月2日</li> <li>学部は第1学期・第2学期ともに23科目（うち新規開設5科目）を配信，大学院は第1学期に25科目（うち新規開設5科目），第2学期に27科目（うち新規開設2科目）を配信</li> </ul>
研究指導 (大学院)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院修士課程では，研究指導を行い，第2年次の学生は修士論文等の審査を実施</li> <li>大学院博士後期課程では，3名の教員による研究指導チームで博士論文作成のための指導を行い，博士後期課程第3年次の学生は博士論文等の審査を実施</li> </ul>



- ② 学生の情報リテラシー向上のため面接授業等による情報リテラシー教育を実施するとともに、学生の情報セキュリティ意識向上のためeラーニングによる学習環境を構築し情報セキュリティ研修を実施した。
- ③ 専修免許状、特別支援学校教諭免許状、栄養教諭免許状、幼稚園教諭免許状、看護師資格取得等、各種資格の取得に資する教育を実施した。また、2019年度第1学期から公認心理師対応カリキュラムを学部段階で開設した。
- ④ 人生100年時代における社会人の多様な学び直しニーズに応え、忙しい社会人でも学びやすいよう、インターネット上で学習するオンライン授業科目を新たに12科目開講した。
- ⑤ リカレント教育を推進するため、データサイエンスやサイバーセキュリティに関するコンテンツを開講した。また、「キャリアアップ支援認証制度」として、学習指導要領の改訂に対応した主に小学校教員向けのオンライン講座「プログラミング教育プラン」2講座を新たに開設した。  
(2019年度受講者数 延べ737人)
- ⑥ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に、認証状を発行・授与する科目群履修認証制度の認証プランの改善を図った。
- ⑦ 他大学等との単位互換・連携協力を、2019年度末までに下記のとおり実施している。  
※連携協力：専修学校や高等学校との連携協力として、専修学校や高等学校に在学しながら放送大学にも入学し、放送大学の科目を併修する制度

単位互換協定締結校		連携協力協定締結校	
学部	大学院	専修学校	高等学校
396校	9校	50校	14校

- ⑧ 教員免許更新講習を開設し、下記のとおり夏期及び冬期に講習を実施した。  
夏期 受講者数 9,083人 冬期 受講者数 3,740人

(3) 卒業の認定等

卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）	
教養学部	<p><b>【資質・能力等の養成】</b>            人文・社会・自然の各学問分野を中核とする幅広い知識を修得し、豊かな教養の涵養を図ることにより、様々な課題に対して、複眼的視点からのもの見方や考え方ができるようになり、物事の本質を見極めることのできる総合的理解力が身につきます。            これらの資質・能力を身につけることにより、職場や日々の生活などで生じる様々な課題に対して、物事の本質を見極め、それらの課題を解決するための糸口を見出すことができる人材を養成します。</p> <p><b>【卒業に必要となる学習成果（条件）】</b>            複数の分野にまたがって124単位以上を修得する必要があります。</p>
大学院文化科学研究科（修士課程）	<p><b>【資質・能力等の養成】</b>            専攻する専門分野のみならず、他の分野における専門知識や技能をも修得し、深く広い教養の涵養を図ることにより、高度な知識・技能に基づく総合的判断力と、様々な課題に対して自らの力で解決しようとする能動的探究力が身につきます。            これらの資質・能力を身につけることにより、地域社会や職場等、現代社会における様々な課題に対して、自らの力で課題を解決し、それぞれの地域社会や職場等において活躍することができる人材を養成します。</p> <p><b>【修了に必要となる学習成果（条件）】</b>            授業科目と研究指導科目を合わせて30単位（臨床心理学プログラムは34単位）以上を修得し、修士論文等の審査及び試験に合格する必要があります。</p>
大学院文化科学研究科（博士課程）	<p><b>【資質・能力等の養成】</b>            専攻する学問分野のみならず、他分野における高度な専門的知識や技能をも修得し、学術の理論及び応用の深奥を極めることにより、物事を俯瞰的に観察する能力と、非常に困難な課題にも対応できる創造的実践力が身につきます。            これらの資質・能力を身につけることにより、地域社会や職場等における困難な課題についても解決に導くことができるとともに、それぞれの地域社会や職場等の未来を切り拓く知的リーダーとして活躍することができる人材を養成します。</p> <p><b>【修了に必要となる学習成果（条件）】</b>            授業科目と研究指導科目を合わせて17単位以上を修得し、博士論文を作成して、審査及び試験に合格する必要があります。</p>

学部において5,548人の卒業認定、大学院修士課程において319人、大学院博士後期課程において2人の修了認定を行った。

教養学部卒業生数推移

2017年度	2018年度	2019年度			2019年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
5,706人	5,988人	2,113人	3,435人	5,548人	111,751人

大学院文化科学研究科（修士課程）修了者数推移

2017年度	2018年度	2019年度			2019年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
322人	329人	5人	314人	319人	6,183人

大学院文化科学研究科（博士後期課程）修了者数推移

2017年度	2018年度	2019年度			2019年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
8人	7人	0人	2人	2人	17人

#### (4) 教材の作成等

- ① 2020年度に新たに開設する放送授業科目学部56科目，大学院8科目について，放送教材及び印刷教材を作成するとともに，2019年度第2学期に新たに開設したオンライン授業科目2科目，2020年度に新たに開設するオンライン授業科目学部5科目，大学院5科目について，オンライン教材を作成した。
- ② テレビ授業科目31科目の番組（465本）について字幕を付与した。また，ラジオ授業科目のインターネット配信6科目（90本）について字幕を付与した。
- ③ 生涯学習支援番組（教育研究成果を広く社会に開放し生涯学習に資するための公開講座。以下同じ。）167本を制作した。
- ④ 放送番組の二次利用等の円滑化に資するため，番組制作段階において著作権処理について十分配慮するとともに，著作権処理データベースを運用し，効率的に著作権処理業務を行った。

#### (5) 学習センターの運営

- ① 面接授業を実施した。
- ② 単位認定試験を実施した。
- ③ 再視聴学習機会を提供した。
- ④ 学習相談，証明書の発行等の学生サービス業務を行った。
- ⑤ 各地域の広報活動及び学生募集活動を行った。
- ⑥ 学生間の交流や学習意欲を促進するため，サークル活動や教員によるミニ講座等に供するなど講義室の有効活用を図った。

#### (6) 施設設備の整備

- ① 本部及び学習センターの施設設備について特別修繕を行った。
- ② 教育研究環境を整備するため，図書・学術雑誌の充実を図るとともに，附属図書館の電動集密書架の老朽化したレールの改修，障害者用点字ブロックの敷設を行った。

#### (7) 教育改善の取組み

- ① 授業内容の質的な充実を図るため，学生等による授業評価を実施した。
- ② 学部・大学院の教育方法改善を図るため，FD（Faculty Development）講演会を実施した。
- ③ ICT活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行い，本学における教育の質向上とICT活用教育の導入・推進を図った。

#### (8) 国際交流の推進

- ① パキスタン・ラホールで開催されたAAOU（アジア公開大学連合）年次大会，アイルランド・ダブリンで開催されたICDE（国際遠隔教育会議）世界大会に参加し，本学の取り組みを紹介するとともに遠隔教育の直面する課題に対する議論等を通じて，各国との相互交流を図った。
- ② 海外のICT活用教育推進機関などから研究者を招へいし，9月に国際シンポジウムを開催し最新の取り組み等に関して情報収集するとともに，5月に韓国放送通信大学校が主催した日中韓セミナーに参加し，オンライン教育等ICTを活用した学習の諸問題について意見交換した。

#### (9) 研究の推進

- ① 若手教員の研究助成に重点を置き，准教授に対して学長裁量経費（研究助成）の学内公募を行った。  
2019年度採択件数 5件

- ② 学内へ外部資金による研究費の獲得を働きかけ、外部資金の獲得に努めた。また、外部資金獲得のインセンティブとして、各教員が前年度に獲得した外部資金に係る間接経費の50%に相当する額を、所属するコースの共通経費に加算配分した。
- ・ 2019年度科学研究費助成事業獲得状況（新規・継続合計，代表分） 31件
  - ・ 2020年度科学研究費助成事業申請状況（代表分）：33件

## 1-2 大学における教育に必要な放送の実施に関する事項

### (1) 放送の実施

授業番組（テレビ）及び告知番組をBS232chで、生涯学習支援番組及び告知番組をBS231chでマルチチャンネル放送するとともに、授業番組（ラジオ）及び告知番組をBS531chで放送した。併せて、データ放送も行った。

また、テレビ授業科目のEPG番組詳細情報コンテンツも提供した。

※EPG：電子番組ガイド

### ① 番組の種類

番組名	番組内容
授業番組	学生の履修を目的に、全授業科目を放送。単位認定試験までに15回放送。
生涯学習支援番組	放送番組種別は次のとおり。 (1) 学問への興味を沸き立たせる領域 BSキャンパスex特集, "科学"からの招待状, 公開講座セレクション, 特別講義 (2) 学び直しのきっかけとなる領域 クロス討論, スペシャル講演, 16番目の授業, 放送大学アーカイブス・知の扉, 学習センターめぐり (3) 具体的な学び直しに入る領域 キャリアアップ(例: データサイエンス, サイバーセキュリティ等)
告知番組	放送大学の魅力を伝える告知番組 (番組例) 授業科目ガイド, 大学の窓, 全国学習センターめぐり, キャンパスガイド 等

### ② 番組編成期間及び放送時間

- ・ 2019年度第1学期

#### 授業番組及び告知番組

- ・ BS232ch（テレビ）及びBS531ch（ラジオ）

番組編成期間	放送時間
授業期間 [ 2019年 4月1日~4月28日 ] [ 2019年 5月3日~7月18日 ]	テレビ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前1時30分まで ラジオ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前2時15分まで

<p>連休学習期間 (2019年4月29日~5月2日)</p>	<p>月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から木曜 午前6時から翌午前0時まで</p>
<p>夏期学習期間 (2019年7月19日~9月30日)</p>	<p>日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで</p>

生涯学習支援番組及び告知番組

・ BS231ch (テレビ)

番組編成期間	放送時間
<p>放送期間 〔 2019年 4月1日~ 4月28日 〕 〔 2019年 5月6日~ 7月21日 〕</p>	<p>テレビ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前2時15分まで</p>
<p>連休特別編成 (2019年4月29日~5月5日)</p>	<p>日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで</p>
<p>夏季特別編成 (2019年7月22日~9月30日)</p>	

・ 2019年度第2学期

授業番組及び告知番組

・ BS232ch (テレビ) 及びBS531ch (ラジオ)

番組編成期間	放送時間
<p>授業期間 〔 2019年10月1日~12月28日 〕 〔 2020年 1月5日~ 1月20日 〕</p>	<p>テレビ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前1時30分まで</p> <p>ラジオ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前2時15分まで</p>
<p>年末・年始学習期間 〔 2019年12月29日 〕 〔 ~2020年1月4日 〕</p>	<p>日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで</p>
<p>冬期学習期間 (2020年1月21日~ 3月31日)</p>	<p>日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで</p>

生涯学習支援番組及び告知番組

・BS231ch (テレビ)

番組編成期間	放送時間
<p>放送期間</p> <p>2019年10月1日～12月28日</p> <p>2020年 1月 5日～ 1月20日</p>	<p>日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで</p> <p>火曜から土曜 午前6時から翌午前2時15分まで</p>
<p>年末・年始特別編成</p> <p>〔 2019年12月29日 ～2020年1月4日 〕</p>	<p>日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで</p> <p>火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで</p>
<p>冬季特別編成</p> <p>(2020年1月21日～ 3月31日)</p>	

(2) 放送設備の整備

安定した放送を確保するため、2018年10月から開始したBSマルチチャンネル放送及びBSラジオ放送を行うための放送番組運行システムの初期不良等に適切に対処し、放送事故ゼロでの安定運用を継続するとともに、放送関連施設及び機器の保全・管理等を実施した。

(3) 地上波放送設備の撤去

2018年10月末の地上波放送終了に伴う関連設備の撤去を計画どおり実施し、東京送信所のFM放送関連設備、前橋送信所の全設備等の撤去を完了した。

(4) 放送事故

なし

1-3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 広報活動の実施

各地域の実情に基づき、効果的な広報活動を行うとともに、定期的な市場把握・競合比較調査及び入学者アンケートにより効果の検証等を行いながら認知度向上の促進を図った。

① 学生募集に係る広報活動

- ・ 学生募集用ポスター、学生募集用リーフレット、その他広報資料の作成
- ・ Web、新聞、テレビ、雑誌等のメディアを活用した学生募集広告の実施
  - 〔 テレビCM 各地方局及びケーブルテレビ局等
  - 〔 新聞広告 読売、日経新聞等
- ・ 学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施
  - 2019年度第2学期学生募集 10,686件 2020年度第1学期学生募集 12,574件
- ・ 大学説明会、オープンキャンパス及び個別相談会の実施
- ・ 生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請
- ・ 関係府省庁の刊行物、各自治体広報誌及びホームページの活用

② 放送大学の周知に係る広報活動

- ・ ホームページの充実
- ・ 新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した広報の実施
- ・ 公開講演会の企画・実施 635回 (2020年3月11日時点)
- ・ 図書館所蔵コレクションを利用した展示会協力 (町田市立国際版画美術館)

## (2) 調査研究の実施

### ① 視聴状況調査

学生に対して、放送番組に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図った。

### ② 総合的なメディア活用の在り方に関する調査研究

メディア活用状況の現状を把握するため、放送大学 YouTube チャンネルの登録者数, radiko (IP サイマルラジオ) のアクセス数, 231ch・232ch の視聴データを取得するなど、総合的なメディア活用の在り方についての調査を行った。また、調査結果を踏まえながら、放送大学 YouTube チャンネルで放送授業・オンライン授業への案内を強化する等、インターネットの積極的な活用を行った。

### ③ 学習教育戦略研究所における調査研究等

学習教育戦略研究所において、学習・教育情報の分析等を通じたより効果的な学習・教育方法の調査研究を行った。また、それらの調査研究の成果や進捗を報告する研究報告会を開催し、学内への研究成果の普及や調査研究活動の活性化を図った。

### ④ 視聴者モニター調査

生涯学習支援番組に対する視聴者からの意見募集を行い、定量的・定性的な調査を行った。また、その結果を分析するとともに関係部署にフィードバックして、生涯学習支援番組の充実を図った。

## (3) 情報システムの運用等

### ① 各種業務システム等の運用・管理

人事・給与システム、財務・会計システム、教務情報システム (システムWAKABA)、図書システム、情報基盤システム等の運用・管理を行った。

### ② インターネットによるリカレント教育システムの構築

リカレント教育の充実に資することを目的とし、インターネットによる講座の開設及び配信を可能とするシステムの構築を行った。

### ③ 無線 LAN 環境の整備

学習センター講義室の無線 LAN 環境をより良いものとするため、機器を更新した。また、ペーパーレス会議を推進するために、本部の会議室等に無線 LAN 環境を整備した。

## (4) インターネット配信

学生の利便性の向上等に資するため、放送による授業の補完として、テレビ授業科目のうち 165 科目 (夏季集中科目 5 科目を含む。うち、字幕付与科目は 120 科目。) のインターネット配信、ラジオ授業科目のうち 179 科目 (夏季集中科目 5 科目を含む。うち、8 科目について字幕を付与する実験を実施。) のインターネット配信及び IP サイマルラジオの配信を実施した。

## (5) 特別修繕準備金

特別修繕準備金から 6,796,440 円を取り崩して特別修繕費に充てた。

## 1-4 その他学園の行う業務に関する事項

- ・ 学生等の受信環境の向上を図るため、放送大学の番組を放送していないケーブルテレビ事業者に対し、再放送を働きかけた。放送法第11条に基づく再放送同意数：369事業者 (2019年12月1日時点)
- ・ 上記に掲げる各種機能の強化・充実の他、働き方改革の推進等による業務運営の改善を行った。

## 2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

放送大学学園は、放送大学学園法の定めに基づき、毎会計年度の開始前にその会計年度の事業計画を作成し、主務大臣の認可を受けることとされている。2019年度についても、文部科学大臣及び総務大臣の認可を受けた2019会計年度事業計画について、各所管において着実に実行した。

また、放送大学学園は、概ね6年を計画期間とする業務運営計画に基づき各年度計画を毎年度当初に策定し、実施している。2019年度は第3期業務運営計画（2016年4月～2022年3月）の4年度目に該当しており、前年度までの実施状況も踏まえて単年度の年度計画に反映させ、各所管において着実に実行した。

なお、業務運営計画の取組状況については、外部有識者により構成される放送大学学園評価委員会を設置し、毎年度評価を行うとともに、業務運営計画期間終了後に、業務運営期間全体を通じた業務実績を総括する総合評価をあわせて行っている。第3期運営計画の取組状況に対する評価は以下のとおりである。（2019年度の取組状況の評価は、2020年5月現在の自己評価を記載。2020年6月に放送大学学園評価委員会での審議を経て確定する。）

第3期業務運営計画				評価						
				2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	総合
I 教育機能等の強化・充実に関する事項	1 教育に関する事項	(1) 教育内容及び教育の成果等に関する事項	目標1 教育体系の再構築							
			計画1 カリキュラムの充実	A	A	A	A	-	-	-
			計画2 大学院教育の改善	A	A	A	A	-	-	-
			計画3 現代的要請に応じた科目開設	A	S	S	S	-	-	-
			計画4 放送大学エキスパートの再構築	A	A	A	A	-	-	-
			目標2 ICT活用等による遠隔教育の改善・充実							
			計画5 オンライン授業の本格実施	S	A	A	A	-	-	-
			計画6 ICTの活用による教育の充実	A	S	A	A	-	-	-
			計画7 単位認定制度の改善	A	A	A	A	-	-	-
			計画8 放送およびオンライン授業の制作の効率化	A	A	A	A	-	-	-
	(2) 学生サービス等に関する事項	目標3 学習機会と学習環境の確保・拡充								
		計画9 学習指導の充実	S	A	A	A	-	-	-	
		計画10 障害者支援の充実	A	A	S	S	-	-	-	
		計画11 学習環境における利便性向上	A	A	A	A	-	-	-	
	2 研究に関する事項		目標4 研究活動の推進							
計画12 研究活動の推進			A	A	A	A	-	-	-	
3 地域貢献に関する事項		目標5 地域貢献の推進								
		計画13 学習センターにおける活動	A	A	A	A	-	-	-	
		計画14 大学・専修学校等との連携	A	S	A	A	-	-	-	
4 その他の事項	(1) 国際化に関する事項	目標6 国際化の推進								
		計画15 海外の公開大学等との交流促進	A	A	S	A	-	-	-	
II 業務	1 組織運営の改善		目標7 組織運営の改							



運営の改善及び効率化に関する事項	に関する事項	善							
		計画16 事務職員の採用・養成	A	A	A	A	-	-	-
		計画17 新教員評価制度への移行	A	A	A	A	-	-	-
		計画18 教職員協働の促進	A	S	A	A	-	-	-
		計画19 IRシステムの整備と活用	A	A	A	A	-	-	-
	2 放送実施等に関する事項	目標8 放送の安定的運用等							
		計画20 次期放送番組運行システムの構築	S	A	A	A	-	-	-
		計画21 BS放送への完全移行とマルチチャンネル放送の展開	A	S	A	A	-	-	-
		計画22 新たな放送技術の活用	A	S	A	A	-	-	-
	3 情報基盤に関する事項	目標9 安定した情報基盤の確立							
		計画23 各種情報基盤の整備・充実	A	B	B	A	-	-	-
	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項	1 自己収入の増加に関する事項	目標10 自己収入の増加						
			計画24 学生納付金収入の確保	A	A	A	A	-	-
計画25 外部資金等の獲得			A	B	A	A	-	-	-
2 経費の抑制に関する事項		目標11 経費の抑制							
		計画26 業務改善とコスト管理の徹底	A	A	A	A	-	-	-
		計画27 人件費の抑制	A	S	B	B	-	-	-
Ⅳ 学生確保に関する事項	目標12 学生確保の促進								
	計画28 一般に対する後方（マス広報）の充実	B	B	A	A	-	-	-	
	計画29 特定集団に対する広報（ライン広報）の充実	S	S	A	A	-	-	-	
	計画30 認知度向上の促進	A	A	B	B	-	-	-	

※年度計画の評価の基準は次のとおり。

S:年度計画を上回って実施している。

A:年度計画を順調に実施している。

B:年度計画を十分に実施できていない。

C:年度計画を実施していない。

総合評価の基準は次のとおり。

S:計画を上回って実施している。

A:計画を十分に実施している。

B:計画を十分に実施できていない。

C:計画を実施していない。

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 決算の概要

##### (1) 貸借対照表関係

###### ①貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	27,969,635,019	28,199,775,631	28,583,414,507	27,615,051,586	25,820,502,420
流動資産	10,256,598,005	9,818,791,386	10,502,775,868	9,736,336,063	9,291,056,883
資産合計	38,226,233,024	38,018,567,017	39,086,190,375	37,351,387,649	35,111,559,303
固定負債	9,752,618,172	11,208,474,543	12,871,846,791	10,447,143,850	10,042,476,105
流動負債	8,660,891,715	8,921,280,404	9,314,589,367	8,961,332,880	8,061,359,170
負債合計	18,413,509,887	20,129,754,947	22,186,436,158	19,408,476,730	18,103,835,275
拠出金	19,844,552,191	19,844,552,191	19,844,552,191	19,844,552,191	19,844,552,191
拠出剰余金	△32,386,844	△1,957,177,886	△2,944,776,187	△1,902,260,768	△2,837,194,233
利益剰余金	557,790	1,437,765	△21,787	619,496	366,070
拠出合計	19,812,723,137	17,888,812,070	16,899,754,217	17,942,910,919	17,007,724,028
負債拠出合計	38,226,233,024	38,018,567,017	39,086,190,375	37,351,387,649	35,111,559,303

###### ②損益計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	13,518,040,591	13,619,460,576	13,513,518,709	14,116,062,715	13,664,376,997
経常費用	13,524,372,879	13,769,343,414	13,539,129,005	14,130,909,370	13,667,909,645
経常利益	△6,322,288	△149,882,838	△25,610,296	△14,846,655	△3,532,648
臨時利益	134,570,039	10,935,206	34,933,185	28,988,541	84,776,942
臨時損失	134,570,039	10,935,206	34,933,185	28,330,957	84,769,472
当期純利益	△6,322,288	△149,882,838	△25,610,296	△14,189,071	△3,525,178
特別修繕準備 金取崩額	145,950,985	150,762,813	24,150,744	14,830,354	3,271,752
当期総利益	139,628,697	879,975	△1,459,552	641,283	△253,426

(2) 収入支出決算書関係

(単位：円)

収入の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
授業料及び 入学検定料	6,031,180,500	6,051,827,375	6,034,638,700	5,891,121,500	5,384,396,750
雑収入	240,544,573	207,875,272	319,662,765	240,300,920	281,471,942
特別修繕準備 金受入	145,950,985	150,762,813	26,778,600	169,778,710	6,796,440
国庫補助金	7,292,627,425	7,526,128,903	9,094,452,791	7,778,923,047	7,517,306,072
受託収入	16,366,474	6,035,969	13,822,819	18,913,786	12,698,884
収入の部合計	13,726,669,957	13,942,630,332	15,489,355,675	14,099,037,963	13,202,670,088

(単位：円)

支出の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
管理経費	689,901,465	678,998,191	729,751,903	672,831,430	774,773,527
教材作成等事 業費	2,748,959,519	2,687,808,362	2,846,222,908	2,826,956,384	2,627,059,433
教育研究費	8,026,280,572	8,386,637,571	8,401,384,689	7,954,075,421	7,999,818,831
放送事業費	2,099,210,942	1,892,981,026	1,801,589,476	2,314,954,992	1,781,522,973
特別修繕費	145,950,985	150,762,813	26,778,600	169,778,710	6,796,440
放送大学学園 施設整備費	0	139,406,400	1,669,805,280	141,527,240	0
受託研究等事 業費	16,366,474	6,035,969	13,822,819	18,913,786	12,698,884
支出の部合計	13,726,669,957	13,942,630,332	15,489,355,675	14,099,037,963	13,202,670,088

(3) 当該会計年度における学園の借入金の借入先、借入れに係る目的及び借入金額

該当なし

(4) 当該会計年度において学園が受け入れた国庫補助金等の名称並びに受入れに係る目的及び金額

名 称	放送大学学園補助金
目 的	放送大学の設置・運営、放送及び委託放送業務、その他附帯する業務に要する経費の一部に充てること
金 額	7,630,968,000円(2019年度予算額)

2. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- ・主な収入は、自己収入（事業収入、事業外収入）と国から措置される補助金収入（運営費補助金、施設整備費補助金）で構成されている。利益獲得が目的ではないため、原則として収支が均衡するように運営している。
- ・今後も、業務運営の改善及び効率化を図り、自己収入の増加と経費の抑制に努め、安定した経営基盤の確立を図る。

#### IV 放送大学学園が対処すべき課題

- 1 生涯学習・教養教育・遠隔教育の中核的機関である放送大学の充実，放送大学の教育に必要な放送の安定的運用を通じ，我が国の教育への一層の貢献に資する。
- 2 放送大学における教育の質保証と向上に努め，数理・データサイエンス・A I人材の育成など，社会の要請に積極的に対応するとともに，学習者が学びやすい環境を整える。